

別記第11号様式（第10条関係）

優良住宅新築認定申請書

年 月 日

（宛先）周南市長

郵便番号
申請者 住所
氏名
（電話 局 番）

下記のとおり優良な住宅の供給に寄与する 住宅の新築
一団の住宅又は中高層耐火共同住宅の建設

第28条の4第3項
第31条の2第2項
であることについての認定を受けたいので、租税特別措置法 第62条の3第4項
第63条第3項第6
第68条の6第9第3

第6号又は第7号ロ

第15号ニ

第15号ニ

の規定により、関係図書を添えて申請します。

号又は第7号ロ

項第6号又は第7号ロ

記

住宅の所在地及び名称	
住宅の敷地面積	m ²
住宅の戸数	戸（総戸数 戸）
住宅の床面積	m ²
住宅の構造	耐火構造・準耐火構造・その他
住宅の建築費	万円／3.3 m ²
住宅の敷地を含む都市計画区域の名称	都市計画区域
中高層耐火共同住宅の階数	

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 住宅が一棟の家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一部分である場合は、住宅以外の部分も含めてそれぞれの独立部分について別紙1に記入し、「住宅の敷地面積」欄及び「住宅の床面積」欄には当該一棟の家屋の敷地面積及び床面積を、「住宅の戸数」欄の()内には住宅以外の独立部分の数を含めた総戸数を記入すること。
- 3 「住宅の建築費」欄には、消費税額及び地方消費税額を含まない金額を記入すること。
- 4 「住宅の敷地を含む都市計画区域の名称」欄は、租税特別措置法第31条の2第2項第15号ニ又は第62条の3第4項第15号ニの規定による認定の申請の場合にのみ記入すること。
- 5 「中高層耐火共同住宅の階数」欄は、租税特別措置法第31条の2第2項第15号ニ又は第62条の3第4項第15号ニの規定による中高層耐火共同住宅に係る認定の申請の場合にのみ記入すること。
- 6 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第15号ニ又は第62条の3第4項第15号ニの規定による一団の住宅に係るものである場合は、それぞれの住宅について別紙2に記入すること。

別紙1

住宅番号	住宅の床面積			備考	
	専有部分		共用部分		計
	居住の用に供する部分	居住の用に供する部分以外の部分			
	m ²	m ²	m ²	m ²	
計					

別紙2

住宅番号	住宅の所在地	住宅の敷地面積	住宅の戸数	住宅の床面積	住宅の構造	住宅の建築費
		m ²	戸	m ²		万円/3.3m ²
合計						

- 注 1 「住宅の構造」欄は、耐火構造、準耐火構造又はその他の別を記入すること。
- 2 「住宅の建築費」欄には、消費税額及び地方消費税額を含まない金額を記入すること。